

## 平成30年度実施施策に係る事前分析表

(文部科学省 30-7-2)

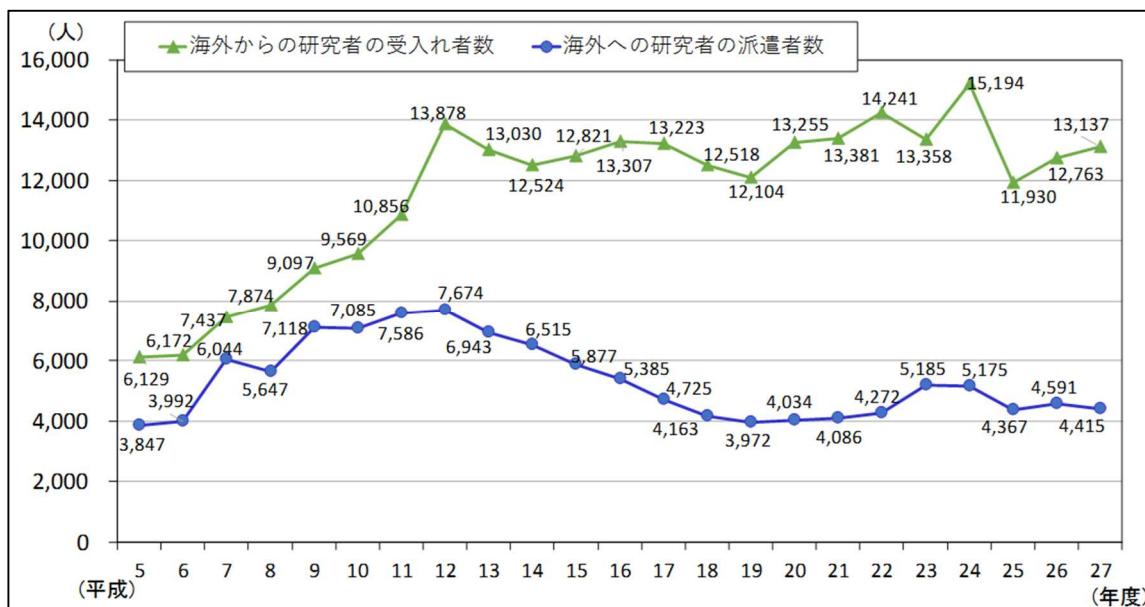
施策名	科学技術の国際活動の戦略的推進
施策の概要	国際的な人材・研究ネットワークの強化、戦略的な国際共同研究や交流の推進等に取り組むとともに、関係府省等との有機的な連携を図り、科学技術のための外交を推進することにより、我が国の科学技術水準の一層の向上を図る。

達成目標 1	国際的な頭脳循環に対応するため、研究者交流等を通じて、優秀な研究者を育成・確保するとともに、国際的な研究ネットワークを構築する。							
達成目標 1 の設定根拠	優れた人材の国際的な獲得競争が激化し、国際的な頭脳循環が進む中で、我が国の研究者が科学技術の世界最先端の知見に触れ、取り込むことにより、我が国の研究水準の一層の向上を図ることが重要である。そのためには研究者間・機関間交流の促進は必要不可欠であり、我が国の研究人材の海外における研鑽機会の提供及び世界の優秀な人材の受入れ等による研究者交流の促進、国際研究ネットワークの強化を目標とする。							
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定
	25 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	32 年度	
①海外への研究者の派遣者数（中長期）	4,367	4,367	4,591	4,415	調査中	調査中	5,240	/
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	—	
	目標値の設定根拠	・測定指標①の目標達成時期は第 5 期科学技術基本計画の最終年度である平成 32 年とした。また、一定の上昇傾向を維持することが望ましいことから、平成 25 年度の実績値を基準とし、その値の 120%を目標として設定した。						
	指標の根拠	—						
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定
	25 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	32 年度	
②海外からの研究者の受入れ者数（中長期）	11,930	11,930	12,763	13,137	調査中	調査中	14,316	/
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	—	
	目標値の設定根拠	・測定指標②の目標達成時期は第 5 期科学技術基本計画の最終年度である平成 32 年とした。また、一定の上昇傾向を維持することが望ましいことから、平成 25 年度の実績値を基準とし、その値の 120%を目標として設定した。						
	指標の根拠	—						
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定
	25 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	32 年度	
③国際共著論文数	23,739	22,769	22,941	23,739	調査中	調査中	(23,739)	/
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	—	
	目標値の設定根拠	・測定指標③である国際共著論文数は、出版年を基準にカウントされるため年度単位ではなく、年単位で設定している。一定の上昇傾向を維持することが望ましいこ						

		とから、直近の年の実績値以上を目標値として設定する。ただし、直近の調査結果が判明していないため、平成 27 年の実績値を仮の目標値と設定している。				
	指標の根拠	—				
参考指標		実績値				
		25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
①外国人研究者数 (各年度 12 月時点の総在留外国人のうち在留資格「教授」「研究」を合算)	年度ごとの数値	9,704	9,470	9,367	9,145	調査中
	指標の根拠	出典：法務省、「在留外国人統計」、平成 28 年 12 月 等				
②海外の大学との大学間交流協定件数	年度ごとの数値	22,370	24,792	31,122	調査中	調査中
	指標の根拠	出典：文部科学省、「海外の大学との大学間交流協定、海外における拠点に関する調査結果」、平成 30 年 3 月				
③我が国で開催された「科学・技術・自然」分野の国際会議の件数	年度ごとの数値	1,077	1,085	1,222	1,425	調査中
	指標の根拠	出典：日本政府観光局、「国際会議統計」、平成 29 年 10 月				

施策・指標に関するグラフ・図等

(参考) 測定指標①、②に係る経年変化図



※平成 25 年度調査より一部定義変更を行っている。

出典：文部科学省「国際研究交流状況調査」(平成 29 年 6 月)

(参考) 測定指標③の出典

出典：文部科学省科学技術・学術政策研究所、「科学技術指標 2017」、平成 29 年 8 月 等

(参考) 国際的な人材・研究ネットワークの拡大・強化が図られた事例

**横浜国立大学**

**「グリーンマテリアルイノベーションを実現する国際性豊かな若手研究者養成」(平成24年度採択)**

【事業概要】若手研究者を選抜し海外研究機関が実施する国際共同研究を推進・総括させ、自らひびを修復する自己治癒コンクリートの開発等、世界情勢を踏まえた優れた実践性を有するグリーンマテリアルイノベーションを実現する次世代リーダーとして必要な能力を養成する。

【海外の相手先機関】

モナシュ大学、クイーンズ大学  
デルフト工科大学(蘭)、フランス工科大学 等

★研究相手方であるモナシュ大学(オーストラリア)とクイーンズ大学(カナダ)と本事業を受けて、新たな部局間協定及び大学間協定を締結。

国際共著論文数 派遣前 7編 → 派遣終了後(平成27年度時点) 16編 (2.3倍)

**北海道大学**

**「複合的なアプローチによる生物源炭酸塩骨格を用いた地球環境変動の解明」(平成23年度採択)**

【事業概要】

棲息期間中の環境変動と期間の生物の応答が記録されているサンゴ等の生物源炭酸塩骨格を活用し、人類起源の二酸化炭素放出による地球温暖化とその海洋生態系への影響の実態を解明し早急に次世代戦略を練るため、現在、世界でこの分野をリードしている国内外の若手研究者を中心に協同し、国際的なネットワークの構築と国際共同研究を推進した。

【海外の相手先機関】

ドイツ海洋地質研究所(独)、アーヘン工科大学(独)  
国立台湾大学(台湾)

★アーヘン工科大学(ドイツ)との部局間及び大学間協定の締結(予定)。

国際共著論文数 派遣前 9編 → 派遣終了後1年経過(平成27年度時点) 15編 (1.7倍)

**京都大学**

**「複雑化する巨大災害に対する総合防災学確率に向けた最先端国際共同研究」(平成23年度採択)**

【事業概要】

東日本大震災による「地震災害」や集中豪雨、温暖化に関する「気象・水象災害」といった極端事象に関する研究を核として、巨大複合災害を紐解く自然災害基礎研究に関する国際共同研究を行う。

【海外の相手先機関】

フランス国地質調査所、米国地質調査所  
オックスフォード大学 ほか

★派遣先機関と部局間交流協定を締結。

国際共著論文数 派遣前 4編 → 派遣終了後1年経過(平成27年度時点) 13編 (3.25倍)

※文部科学省「頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣事業(平成23年～平成25年実施)」において実施された国際研究のうち、主に国際的な人材・研究ネットワークの拡大・強化が図られた事例

達成手段  
(事業)

名称 (開始年度)	平成29年度予算額 (執行額) 【百万円】	平成30年度 当初予算額 【百万円】	行政事業レビューシート番号
科学技術国際活動の推進 (平成23年度)	5 (5)	5	189
科学技術国際活動の推進事務費 (平成23年度)	160 (108)	144	190
独立行政法人日本学術振興会運営費 交付金に必要な経費 (平成15年度) 【関連事業として記載】	26,712 (26,712)	26,601	192

達成手段  
(独立行政法人の事業)

名称 (開始年度)	平成29年度予算額 (執行額) 【百万円】	平成30年度 当初予算額 【百万円】	事業の概要
海外特別研究員事業 (昭和57年度)	2,003 (2,003の内数)	2,036	優れた若手研究者に対し所定の資金を支給し、海外における大学等研究機関において長期間(2年間)研究に専念できるように支援する。
外国人特別研究員事業 (昭和63年度)	3,646 (3,646の内数)	3,287	分野や国籍を問わず、外国人若手研究者を大学・研究機関等に招へいし、我が国の研究者と外国人若手研究者との研

			究協力関係を通じ、国際化の進展を図っていくことで我が国における学術研究を推進する。
日本・アジア青少年サイエンス交流事業 (平成 26 年度)	1,870 (1,870 の内数)	2,070	海外からの優秀な科学技術イノベーション人材の獲得に資するため、アジア諸国の青少年との科学技術交流プログラムを実施する。
独立行政法人日本学術振興会運営費 交付金に必要な経費 (平成 15 年度)	26,711 (26,711 の内数)	26,601	独立行政法人日本学術振興会は、学術研究の助成、研究者の養成のための資金の支給、学術に関する国際交流の促進、学術の応用に関する研究等を行うことにより、学術の振興を図ることを目的とする。
平成 29 年度事前分析表からの変更点	—		

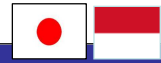
達成目標 2	科学技術外交を活用しながら、先進国から途上国まで途切れずに、相手国・地域に応じた多様で重層的な協力関係の構築を推進する。							
達成目標 2 の設定根拠	達成目標 1 で設定している交流やネットワーク構築の促進とともに、2 国間、多国間、国・地域、研究分野等あらゆるレベルに応じた共同研究や対話の枠組み等、適切な協力を推進することが、科学技術外交を活用し、我が国の強みを生かしたイノベーション創出のために必要不可欠であるため。							
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定
	25 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	毎年度	
①戦略的国際共同研究プログラム (SICORP) において我が国と共同研究を実施した累計国・地域数	—	10	10	13	15	15	前年度以上の国数	
②地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム (SATREPS) において我が国と共同研究を実施した累計国数	—	39	41	43	46	47	前年度以上の国数	
③国際科学技術センター (ISTC) における文部科学省が支援するレギュラープロジェクト数及びワークショップ数	—	—	18	18	15	16	10 以上	
④OECD/GSF において我が国が主体的に参画するプロジェクト数	—	—	9	9	7	7	6 以上	
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		

	目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各国との多様な協力関係構築や、我が国がイニシアチブをもった科学技術外交の推進を評価する観点として、国際科学技術共同研究推進事業において我が国と共同研究を実施している国の累計数を指標とした。</li> <li>・施策目標7-2の目標2「科学技術外交を活用しながら、先進国から途上国まで途切れずに、相手国・地域に応じた多様で重層的な協力関係の構築を推進」という観点から、我が国が主導的に取り組むプロジェクト数を指標とした。</li> </ul>				
	指標の根拠	—				
参考指標		実績値				
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①我が国と二国間科学技術合同委員会等を開催した国数	年度ごとの数値	9	9	11	15	10
	指標の根拠	—				
施策・指標に関するグラフ・図等						
<p>(参考) 途上国や先進国との協力関係について  測定指標①～④：文部科学省調べ  参考指標①：文部科学省調べ</p>						



# SATREPSの成果

SATREPSは、地球規模課題の解決のため社会実装の実現する多くの成果を創出している。日本と相手国の科学技術力の向上や国と国との協力関係の構築に寄与するだけでなく、**成果は我が国の持続的な成長のために還元される。**



低炭素社会

「インドネシア中部ジャワ州グンディガス田における二酸化炭素の地中貯留及びモニタリングに関する先導的研究」(平成23年度採択)

日本側研究代表者:松岡俊文(京都大学大学院 教授) 相手国研究機関:バンドン工科大学 他

ガス田から生産される天然ガスに随伴し大気中に放散されるCO2を分離・回収し、地下に安全に貯留する技術開発について、**アジア開発銀行(ADB)が参画することになり、政府、民間企業一体となって事業が進めることが決まった。2016年3月、本事業についてADBによる本格的な出資についての覚書(MOC)が締結された。東南アジア初となるCCSの社会実装化が大きく前進。**



- ・インドネシアは中国、米国に次ぐ世界第4位の温室効果ガス(GHG)排出国であるが、本課題はインドネシアで初のCO2地中貯留実証試験であり、国際社会へのインパクトは強い。
- ・この技術の開発は技術保有国の温暖化ガス削減への国際的な貢献と共に、今後未開発油田ガス田のクリーンな開発が促進され、将来当該国更には日本へのエネルギー資源の安定供給に資することが期待される。



生物資源

「非食糧系バイオマスの輸送用燃料化基盤技術」(平成21年度採択)

日本側研究代表者: 藤村雄二(産業技術総合研究所 名誉リサーチャー)相手国研究機関: 国家科学技術開発庁(NSTDA) 科学技術研究所(TISTR)、モンクット王工科大学ノースバンコク(KMUTNB)

世界で最も厳しい世界燃料憲章(WWFC)ガイドライン品質を満たす**高品質バイオディーゼルの製造技術開発に成功**。20 vol%混合利用が可能であることが実車走行試験で実証されたパーム由来のH-FAMEが、**タイ政府の石油代替エネルギー開発計画(2015-2036)の中で、新規なバイオディーゼルとして採用された。**



- ・共同研究で得られるバイオ燃料製造・利用技術の成果は、技術指針として自動車産業等に展開することが可能であり、自動車産業のみならず農業機械産業への貢献も期待できる。
- ・タイ国でのフィールド研究データ等は現地日系企業やアジア地域への展開を図る日本産業界にも有益。



地球規模の環境

「気候変動に対する水分野の適応策立案・実施支援システムの構築」(平成20年度採択)

日本側研究代表者: 沖大幹(東京大学 教授) 相手国研究機関 :カセサート大学(KU)、タイ気象局(TMD)、王立灌漑局(RID)

本課題による**広域水資源モデルの提案が、タイ政府機関による洪水適応策の一部として採用**。(今後さらに、干ばつと洪水のバランスを考えた貯水池操作の提言や、早期警報システムの構築により、市民や産業に対する洪水支援策へ波及が期待される。)



- ・週積算雨量、日流量、ダム操作状況を一目で把握できるリアルタイム洪水モニタリングシステムを開発したことで、**タイ国の気候変動に関する研究及び適応策立案・実施支援システムが発展。**
- ・現地日系企業の被害を減少させることにも役立つ。



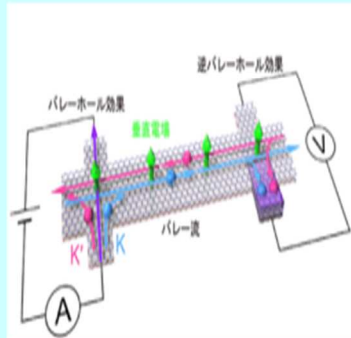
# SICORPの成果

研究課題名	トポロジカルエレクトロニクス
研究期間	H21年度～H26年度
日本側研究代表者	東京大学大学院工学系研究科 教授 梅茶清悟
相手国側研究代表者	ヴュルツブルク大学実験物理学部 EP3 教授 ローレンス・W・モーレンガンプ

【SICORP日独国際共同研究】(H27.11.17 理研、東大と共同プレス)  
**電氣的に制御したグラフェンでバレー流の生成、検出に初めて成功**



- ☞ 電氣的に制御できる二層グラフェンにおいて、電流からバレー流へ変換、伝送し、再度電流へ変換して、それに伴う電圧を初めて検出した。
- ☞ 電流からバレー流への変換効率を広範囲に渡って電氣的に制御できることを示した成果であり、変換効率のさらなる向上が期待できる。
- ☞ *Nature Physics* (オンライン版:2015年11月16日)掲載。



(バレー流の伝送の模式図)

二層グラフェンの反転対称性を破るため、垂直電場を加えている。図中の左側の領域でバレーホール効果により電流からバレー流へと変換する。生成されたバレー流は試料中を伝送し、右側の領域で逆バレーホール効果により再度電流に変換され電圧として検出される。検出された電圧と注入した電流の比を非局所抵抗として評価している。

研究課題名	メタボロミクス: 藻類の光独立・混合栄養代謝を解き明かす計算化学資源の統合
研究期間	H23年度～H26年度
日本側研究代表者	東京大学大学院理学系研究科 准教授 有田 正規
相手国側研究代表者	カリフォルニア大学デービス校ゲノムセンター 教授 オリバー・フィーン

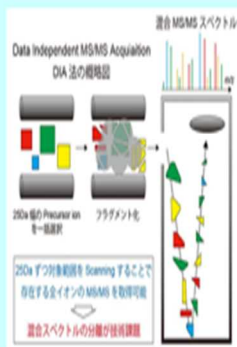
【SICORP日米国際共同研究】(H27.5.5 理化学研究所、カリフォルニア大デービス校プレス)  
**生体内の低分子化合物を網羅的に捉える解析プログラムを開発—MS-DIALによる次世代メタボロミクス—**



- ☞ 生体内の低分子化合物を網羅的に捉えて解析するメタボロミクス用の統合解析プログラムを開発した。
- ☞ これによって、9種類の藻類のMS/MSスペクトルから1,023種の化合物を一斉に同定することに成功した。
- ☞ 本成果は測定しうる化合物全てを捉えるという網羅性を備えた「次世代メタボロミクス」の為の基盤技術となる。
- ☞ 英国の科学雑誌『*Nature Methods*』オンライン版(5月4日付け: 日本時間5月5日)に掲載された。



カリフォルニア大学デービス校



- 遺伝子やたんぱく質以外の生体内の低分子化合物(低分子代謝物)の微細な変化を、網羅的かつ高解像度でとらえ解析する技術のことを「メタボロミクス」という。これまで熟練技術者だけが可能だった食品の品質管理や難病疾患の早期発見を、誰でも容易にできるようにする技術として注目されている。
- 研究グループは、データを読み込みながら統計解析まで迅速に実行できる統合解析プログラム「MS-DIAL」の開発に成功した。
- 開発した手法を使えば、時間や場所を問わず、かつ誰が取得したデータであっても同じ同定結果が得られる。一過的な結果でしか議論できないという、従来のメタボロミクス問題点を解決する手法といえる。

達成手段 (事業)			
名 称 (開始年度)	平成 29 年度予算額 (執行額) 【百万円】	平成 30 年度 当初予算額 【百万円】	行政事業レビューシート番号
国際科学技術センター (平成 23 年度)	75 (75)	76	186
OECD が実施する地球規模課題の解決に向けた取組への拠出 (平成 23 年度)	24 (24)	24	187
OECD/GSF 分担金 (平成 23 年度)	9 (9)	10	188
国立研究開発法人科学技術振興機構 運営費交付金に必要な経費 (平成 15 年度)	101,869 (101,869)	100,812	180
国立研究開発法人科学技術振興機構 施設整備に必要な経費 (平成 21 年度)	48 (48)	142	181
独立行政法人日本学術振興会運営費 交付金に必要な経費 (平成 15 年度) 【関連事業として記載】	26,712 (26,712)	26,601	192
達成手段 (独立行政法人の事業)			
名 称 (開始年度)	平成 29 年度予算額 (執行額) 【百万円】	平成 30 年度 当初予算額 【百万円】	事業の概要
地球規模課題対応国際科学技術協力 プログラム (SATREPS) (平成 20 年度)	1,690 (1,690 の内数)	1,718	我が国の優れた科学技術と ODA との連携により、アジア等の開発途上国と、環境・エネルギー、防災、生物資源、感染症等の地球規模の課題の解決につながる国際共同研究を推進する。
戦略的国際共同研究プログラム (SICORP) (平成 21 年度)	1,030 (1,030 の内数)	959	戦略的な国際協力によるイノベーション創出を目指し、省庁間合意に基づくイコールパートナーシップ (対等な協力関係) の下、相手国・地域のポテンシャル・分野と協力フェーズに応じた多様な国際共同研究を推進するとともに、ASEAN をはじめとする新興国等と我が国の「顔の見える」持続的な研究協力を推進する。
独立行政法人日本学術振興会運営費 交付金に必要な経費 (平成 15 年度)	26,711 (26,711 の内数)	26,601	独立行政法人日本学術振興会は、学術研究の助成、研究者の養成のための資金の支給、学術に関する国際交流の促進、学術の応用に関する研究等を行うことにより、学術の振興を図ることを目的とする。
平成 29 年度事前分析表からの変更点	—		



施策の予算額・執行額						
(※政策評価調書に記載する予算額)						
		28年度	29年度	30年度	31年度要求額	
予算の状況 【千円】 上段：単独施策に係る 予算 下段：複数施策に係る 予算	当初予算	1,924,844 ほか復興庁一括 計上分 0	1,398,097 ほか復興庁一括 計上分 0	259,856 ほか復興庁一括 計上分 0	259,856 ほか復興庁一括 計上分 0	
		<127,596,964> ほか復興庁一括 計上分<0>	<128,628,900> ほか復興庁一括 計上分<0>	<127,554,547> ほか復興庁一括 計上分<0>	<148,432,614> ほか復興庁一括 計上分<0>	
	補正予算	/	△ 1,383 ほか復興庁一括 計上分 0	0 ほか復興庁一括 計上分 0	/	/
		/	<341,000> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	/	/
繰越し等	/	0 ほか復興庁一括 計上分 0	/	/	/	
	/	<△341,000> ほか復興庁一括 計上分<0>	/	/	/	
合計	/	1,396,714 ほか復興庁一括 計上分 0	/	/	/	
	/	<128,628,900> ほか復興庁一括 計上分<0>	/	/	/	
執行額 【千円】		/	1,345,361 ほか復興庁一括 計上分 0	/	/	
		/	<128,628,360> ほか復興庁一括 計上分<0>	/	/	

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報
—

施策に関する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)		
名称	年月日	関係部分
第5期科学技術基本計画	平成28年1月22日	第1章 基本的考え方 (3) 目指すべき国の姿 ③地球規模課題への対応と世界の発展への貢献 (4) 基本方針 ①iv)イノベーション創出に向けた人材、知、資金の好循環システムの構築 第3章 経済・社会的課題への対応 (3) 地球規模課題への対応と世界の発展への貢献 第4章 科学技術イノベーションの基盤的な力の強化 (1) ②ii)国際的な研究ネットワーク構築の強化 (2) ①iii)国際共同研究の推進と世界トップレベルの研究拠点の形成 第7章 科学技術イノベーションの推進機能の強化 (3) 科学技術イノベーション政策の戦略的国際展開

第 196 回国会における安倍内閣総理大臣施政方針演説	平成 30 年 1 月 22 日	政策資源を若手研究者へと大きくシフトします。統合的かつ具体的なイノベーション戦略を夏までに策定し、速やかに実行に移してまいります。
未来投資戦略 2018 —「Society 5.0」「データ駆動型社会」への変革—	平成 30 年 6 月 15 日	<p>第 3 章 知の創造</p> <p>(1) ③iii) 研究生産性の向上      &lt;研究力向上に向けたリソースの重点投下・制度改革&gt;      ・文部科学省は、研究生産性の高い事業等について、若手研究者を中心としたリソースの重点投下・制度改革、共同利用・共同研究体制の強化等を内容とする研究力向上加速プランを実施</p> <p>iv) ボーダレスな挑戦（国際化、大型産学連携）      &lt;研究者の国境を越えた挑戦の推進&gt;      ・文部科学省は、ジョイント・ディグリー、ダブル・ディグリーの活用促進等を通じた国際的視野に富む研究者の育成及び海外への送り込みを推進するとともに、そうした人材の雇用促進等を通じて国際的な人材の流動性を確保（世界の知を取り込み、グローバルな視点や発想に基づく国際通用性のある研究を促進）</p>
統合イノベーション総合戦略 2018	平成 30 年 6 月 15 日	<p>II. 経済構造革新への基盤づくり</p> <p>[1] データ駆動型社会の共通インフラの整備</p> <p>3. イノベーションを生み出す大学改革と産学官連携・ベンチャー支援</p> <p>3-1. 自律的なイノベーションエコシステムの構築</p> <p>③ 研究生産性の向上</p> <p>若手研究者を対象とした研究能力の向上及び研究者ネットワークの構築にも資する海外特別研究員事業の拡充、共同利用・共同研究体制の強化等を図る研究力向上加速プランを実施する。</p> <p>[3] 海外の成長市場の取り込み</p> <p>(3) 新たに講ずべき具体的施策</p> <p>i) 「Society 5.0」の国際展開と SDGs 達成</p> <p>① 民間企業等による取組の支援</p> <p>・開発途上国等の課題解決に向け、技術協力プロジェクトなどの ODA 事業、国際協力機構（JICA）の民間連携事業や海外投融資などの枠組みを通じ、我が国民間企業等有する革新的な技術の社会実装を推進する。</p>
経済財政運営と改革の基本方針 2018	平成 30 年 6 月 15 日	<p>第 2 章 力強い経済成長の実現に向けた重点的な取組</p> <p>5. 重要課題への取組</p> <p>(2) 投資とイノベーションの促進</p> <p>① 科学技術・イノベーションの推進</p> <p>「Society 5.0」の実現、イノベーション・エコシステムの構築に向けて、「第 5 期科学技術基本計画」及び「統合イノベーション戦略」に基づき、官民を挙げて研究開発を推進する。若手研究者への重点支援やオープンイノベーションの仕組みの推進等により、我が国の基礎科学力・基盤技術から社会への実装までを強化するとともに、地方創生につなげる。</p> <p>7. 安全で安心な暮らしの実現</p> <p>(1) 外交・安全保障の強化</p> <p>① 外交</p> <p>積極的平和主義の旗の下、持続可能な開発目標（SDGs）の実現に向けて、貧困対策や保健衛生、教育、環境・気候変動対策、女性のエンパワーメント、法の支配など、人間の安全保障に関わるあらゆる課題の解決に、日本の「SDGs モデル」を示しつつ、国際社会での強いリーダーシップを発揮する。</p>

有識者会議での  
指摘事項

—

主管課（課長名）	科学技術・学術政策局 科学技術・学術戦略官（国際担当）（上田 光幸）
関係課（課長名）	—

評価実施予定時期	平成 33 年度
----------	----------